

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：33927

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02630

研究課題名(和文) 子どもにやさしいまちをつくる都市施策等の実施体制の構築に関する研究

研究課題名(英文) Building Administrative Organization for Child-Friendly Policies and Programs in Cities

研究代表者

高木 清江 (TAKAGI, KIYOE)

愛知産業大学・造形学部・准教授(移行)

研究者番号：00387870

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策実施体制構築と総合性実現の条件を明らかにしようとするものであり、全国都市アンケート調査回答の集計、分析より、施策の実施状況、施策の種類と施策が広がる領域、施策実施状況よりみた都市の評価、施策展開性、施策の実施に関わる課題および方策の各側面について詳細な検討を行った。施策の実施範囲、内容、対象などを広げ、より総合的とする施策展開および総合評価の高めやすさを施策展開性と合わせて考慮することによる効果的な施策選択の必要性を指摘し、行政施策上の方策を課題群への対応のパターンとして関係づける課題-方策対応モデル作成の試みがなされている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策実施体制構築と総合性実現の条件を、全国都市における施策実施状況の調査をもとに、施策の実施状況、施策の種類と施策が広がる領域、施策実施状況よりみた都市の評価、施策展開性、施策の実施に関わる課題および方策の各側面より解明する試みとして、その意義を認めることができる。子どもに関わる施策の質を高め、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策として全国の都市に広げるにあたり、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施体制構築・総合性実現の条件の理解は、その要件として欠かせないと考えられる。

研究成果の概要(英文)：With the aim to establish the requirements for increasing effectiveness in program implementation and comprehensiveness in child-friendly policies and programs of cities, a series of systematic analyses were conducted on the current state of program implementation, the types and scopes of programs, the evaluation of city performance in assorting programs, potentials for program development or extension and the implementation difficulties versus program solutions. Among our findings was the importance of program development or extension to expand the scope, elements, clients, etc. and to increase comprehensiveness together with the effective selection through the simultaneous consideration of the ease of enhancing comprehensive evaluation and the potential for program development or extension. Difficulty-solution adaptation models relating implementation difficulties and program solutions were also explored.

研究分野：こども環境学

キーワード：こども(子ども) 施策実施体制 総合性 施策実施数 施策の種類 施策展開 総合評価の高めやすさ 課題 方策対応モデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

我が国の子どもは、生活習慣病の増加、意欲の低下など多くの問題をかかえ、極めて危機的な状況にある。子どもの危機とも呼ぶべき状況は幼児から青少年まですべての段階において見られるのである。

これまで、これらの問題は医療、福祉、教育あるいは家庭、学校の問題として捉えられる傾向にあった。しかし、このような状況をもたらしたのは、実は子どもの成育環境の変化であり、状況改善にあたり、成育環境悪化の循環を絶ち、その質を改善して子どもにやさしい都市をつくるまちづくりの役割は大きい。従来からの個別的政策を子どもの成育という視点より再検討し、複合的・総合的に連携する戦略を構築する必要があるがその前提となる子どもの成育環境にかかわる国内諸都市の施策(施策、事業、施設整備とその運営など)の実態については、UNICEFの子どもにやさしい都市イニシアチブの成果および関連研究を参照しつつ、科学研究費補助金を得てようやく調査、とりまとめを進めている段階であった〔平成27～29年度「子どもにやさしい都市のための都市環境評価システムに関する研究」(基盤研究(B))〕。

2. 研究の目的

子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施体制構築と総合性実現にはいくつかの条件がある。まず、施策の実施状況が把握されていなければならない。これに関連して、実施される施策の系統的理解も必要であり、施策を類型として整理し、施策が広がる領域が確認できるとよい。次に、これをふまえ、都市における施策の実施状況の総合的評価(都市の評価)ができなければならない。総合的な評価の指標を導出し、その特性を解明する必要がある。さらに、総合的な評価を高める施策項目別施策実施数の増加は施策展開により実現されるため、施策展開の特性(施策展開性)も理解できるとよい。もし、施策展開性と総合的な評価の高めやすさが相互に依存しないと確認できれば、比較的自由な施策項目の選択が可能となる。最後に、施策の実施に関わる課題および方策の系統的理解が必要であり、行政が取り組むべき主要課題を中心とする課題に対してどのような行政施策上の方策が選択できるかをモデルとして示せるとよい。本研究は、これらの条件の解明を研究上の問いとして位置づけ、それに応えるため、全国都市アンケート調査における施策実施状況に関する設問への回答の集計、分析より、施策の実施状況、施策の類型と施策が広がる領域、施策実施状況よりみた都市の評価、施策展開性、施策の実施に関わる課題および方策の各側面について詳細な検討を行うものである。

3. 研究の方法

子どもにやさしいまちをつくる都市の施策に関する全国都市アンケート調査における施策実施状況に関する設問への回答を集計、分析するとともに、多変量解析手法の適用による施策実施状況記述指標の構成と施策項目の類型の解析等の一連の分析を行った。解析手法としては主に数量化理論 類および主成分分析、クラスター分析を使用した。具体的検討内容は以下のとおりである。

- 1) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施状況
- 2) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の類型と施策が広がる領域
- 3) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策よりみた都市の評価
- 4) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の施策展開性
- 5) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施に関わる課題および方策

4. 研究成果

(1) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施状況

子どもに関わる施策の質を高め、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策として全国の都市に広げるにあたっては、都市においてどのような施策がどの程度実施され、どのように評価されているかをまず理解することが重要である。各施策(施策項目)はどの程度多くの都市で、どの程度の多さで実施されているであろうか。このような研究上の問いに答えるため、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策に関する全国都市アンケート調査における施策実施状況に関する設問への回答を集計、分析するとともに、多変量解析手法の適用による施策実施状況記述指標の構成と施策項目の類型の解析、施策項目組み合わせにおける施策成果相関係数の評価と施策展開による施策統合・調整の可能性(施策展開性)の考察を行った。

調査は全国791の市および東京23区を対象として2016年12月～2017年3月に実施されたものである(調査票回収数261、回収率32.1%)。施策実施状況記述指標について比較分析できるようデータに欠損があるものを除き、分析対象都市は総数149である。

施策実施状況の有無・予定および施策実施率、施策実施数および施策実施数平均値、成果の有無および成果達成率の総合的分析より、すべての施策項目は過半の都市で実施されており施策実施率は全体的に高いことなどを確認した。施策項目の分類および子ども・子育て支援関係の施策項目の種別(主要な施策項目とその他の施策項目)は施策実施状況(施策実施率、施策実施数平均値、成果達成率など)、施策実施状況よりみた施策項目別都市差、施策実施状況記述指標の

構成、施策実施状況記述指標よりみた施策項目の類型と深く関わることも確認できた。

以下、詳述すれば、施策実施率が比較的高く、よく実施されているものは主に子育て支援等と子どものための施設整備・体験活動・相談員の配置等であった。比較的低く、よく実施されているとはいえないものは制度的なしくみ等とあそび・参加・自然体験等であった。施策実施の予定（あり、なし）についても同様の検討を試みたが、データ数が非常に少なく、有用な知見は得られなかった。施策実施率は、平均値が0.416～2.161、3.899であり、施策項目のほぼ半数（20項目中の11項目）が、平均的に見てどの都市でも実施されている（平均値1以上）。成果達成率は、施策実施率と非常に高い相関を示し、相互の説明力も非常に高いため、施策実施率に関して述べた特徴は成果達成率についても認められた。

施策実施状況よりみた施策項目別都市差の検討からは、施策項目は、都市差の大小により3グループに分けられ、それぞれに特徴が認められることが確認できた。したがって、詳細な分析（後述）により、一定の構造を見出せると考えられる。

施策実施状況記述指標の構成に関する解析からは、最初に分類される施策実施数が、施策実施状況記述指標の中でも特徴が比較的明確な指標であることなどを明らかにした。これは、施策項目別指標算出の基礎となる実施施策、施策実施数（ここでは施策実施数多数（あり、なし）として分析する）、施策成果を施策実施状況の都市別記述指標とし、これらについて、項目間の親近性（同時選択されやすさ）を相関係数により評価し、林の数量化理論 類およびクラスター分析により解析したものである。実施施策と施策成果は、樹形図が示す階層の少し下で大きなまとまりとなり、親近性が比較的高い、したがってかなり類似する記述指標であることが確認できた。

クラスター分析の樹形図からは、さらに、施策項目の階層構造上の位置づけが読み取れる。施策成果（成果あり）に着目した検討であり、施策実施状況記述指標（施策成果）よりみた施策項目の類型を中分類のレベルで判別し、子ども・子育て支援関係の施策項目の種別として主要な施策項目とその他の施策項目があることなどを確認した。

最後に、施策成果相関係数の検討より、子ども・子育て支援関係の主要な施策項目を中心に、それにより記述される親近性が高く、施策展開の可能性（施策展開性）が高いと解せる施策項目の組み合わせはかなり広がっていることを明らかにした。子ども・子育て支援関係の主要な施策項目は、施策実施率、成果達成率が非常に高く（85.2%以上）、施策実施数平均値が大（1.564以上）であるから、おおむねどの都市でも比較の数多く実施され、成果ありと評価されやすい。また、子ども部等の子ども関係統合部局が所掌することが多い。したがって、これらを起点（展開元）とすれば他の施策（展開先）への施策展開（後述）が進めやすいと考えられる。子ども・子育て支援関係の施策項目には、相関係数が低いことより、施策展開を始めることが比較的難しいと思われるものがあることも確認できるが、これは少数であり、他の施策項目にも、施策展開が比較的難しいと思われるものがあることが確認できるが、これも少数であった。

施策展開性については、施策実施数相関係数をあわせて考慮すればより総合的な評価が可能であり、(4)で引き続き検討する。また、施策展開にあたって必要となるより具体的な対応方策（アプローチ）の整理も必要であり、(5)で引き続き検討する。

(2) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の類型と施策が広がる領域

子どもにやさしいまちをつくる都市の施策に関わる近年の研究としては、全国都市の子ども関係統合部局の事例に関する研究（部局名称、組織構成、事業内容、施設整備状況の検討）、統合部局よりみた子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施体制の現状と課題に関する研究（統合部局が統括する施策の領域、施策の実施体制選択と都市規模等との関係などの検討）、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施状況に関する研究（施策実施の有無、施策実施数多数、成果の有無の記述指標の総合的分析）がなされてきた。こうしたなか、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策を全国の都市に広げるにあたっては、さらに現在実施されている施策にはどのようなもの（施策項目の類型）があるか、また施策はどのような領域に広がっているかを施策実施数の分析をもとに理解することが重要と考えられる。

そこで、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策を統計的親近性の指標となる施策実施数相関係数に着目して構造解析することにより、施策項目の類型を示し、これをもとに施策の広がりの範囲を解釈するとともに、施策実施数相関係数よりみた施策展開の可能性を評価し、施策項目の類型に関連づけながらその系統的整理を試みた。具体的には、以下の検討を行った。

まず、施策を構成する施策項目の階層構造を示し、施策項目の大分類、中分類、小分類（類型）を検討する。ここで得られる類型（グループ）により、施策項目の広がる範囲と特徴を系統的に把握することができ、子どもに関わる施策の範囲は広く、それを総合的に実施するにあたっては広範囲にわたる施策の施策実施情報を全体的に把握するとともに、実施施策を広げ、つなげ、調整できるようにすることが重要になると論じることができると期待される。

次に、施策実施数相関係数を親近性評価の指標として施策項目間の施策展開の可能性（施策展開性）を評価、検討した。相関係数が高ければ、一方の施策実施数が多い（したがってよく実施されている）とき、他方も同時に選択、実施されていて施策実施数が多い（よく実施されている）傾向にある。逆も真であるので、相関係数の大小に応じた確率論的評価として施策展開の十分条件が押さえられると考えられる。相関係数により評価される施策展開性には、施策展開が想定する「意図的、計画的な働きかけによる施策実施数が多い状況」ではない、たまたま同時に実施され、それぞれ施策実施数が多い状況となっている場合も含まれているであろうが、施策展開の動

きかけの有効性ないし有望性のひとつの評価指標となると考えられるのである。施策展開性は、展開先となる施策項目の類型(グループ)によりかなり異なるとすれば、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策を構成する施策項目の類型による階層的構造の理解は、施策項目の広がる範囲と特徴の系統的把握のみでなく、施策展開性の系統的把握にも有効であろう。

最後に、施策項目の広がりが広範囲であるとすれば、子どもにやさしいまちをつくる都市の行政のあり方として、できるだけそのすべて、あるいは少なくともできるだけその多くを含むことをめざすことにより、実施する施策の実施範囲、内容、対象などを施策展開による統合、役割分担、連携、調整などにより広げ、より総合的とすることが期待されると論じられるであろう。施策項目の階層的構造の理解は、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策のあり方についての解釈を可能とすると期待される。

(3) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策よりみた都市の評価

子どもにやさしいまちをつくる施策への取り組み(施策実施状況)よりみるとき都市はどのように評価できるであろうか。また、施策実施状況の調査がなされていない都市についても都市の評価は可能であろうか(施策実施数などの基礎指標による予測の可能性)。これらの検討をしようとするとき、施策の領域は広く、施策実施状況を記述する施策項目は多数であることがまず問題となる。評価を施策項目別とすれば評価指標は施策項目の数ほど、すなわち20次元にもなるのである。そして、施策項目の重み(総合評価の高めやすさの数値指標)は得られていないので、施策項目別評価の単純な加算による都市評価はできない。さらに、施策実施状況の評価に使用する指標(記述指標)も複数である〔実施施策(あり、なし)平均値、施策実施数平均値など〕。

そこで、施策実施状況記述指標としての施策項目別施策実施数の構造解析により、これを少数の総合評価指標に要約し、予測式を導出するための検討を行った。構造解析の方法は主成分分析である。施策実施状況記述指標に関しては、相関分析、回帰分析より、総合評価指標が施策実施の有無〔施策実施(あり、なし)平均値〕、施策実施数〔同平均値〕、施策成果の有無〔施策成果(あり、なし)平均値〕をかなり、あるいはある程度反映する総合的な評価指標となっていることを確認する。総合評価の高めやすさに関しては、総合評価指標の計算式をもとに、施策項目ごとに施策項目別施策実施数単位増加による総合評価値の増分を算定し、その数値指標として提案できると期待される。また、総合評価の高めやすさの数値指標は、主成分の固有ベクトル値と施策実施数標準偏差により算定することができるため、これがより高い施策項目を選択することにより総合評価をより高められることを考慮すれば、施策展開にあたり効果的な施策項目の選択ができると期待される。

施策展開をする施策項目は、施策展開性の評価をあわせて考慮し、選択できるとよく、施策成果相関係数にもとづく施策展開性の評価および施策実施数相関係数にもとづく施策展開性の評価とともに、施策成果相関係数と施策実施数相関係数をあわせた分析によるより総合的な施策展開性の評価が必要であり、(4)で引き続き検討する。また、施策展開にあたって求められるより具体的な対応方策(アプローチ)の整理が必要であり、(5)で引き続き検討する。

(4) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の施策展開性

都市の施策の評価改善、総合化に向けた施策展開の検討にあたり活用が期待される施策項目相互の統計的親近性(距離の近さ)よりみた施策展開性(施策展開の可能性ないししやすさ)を評価するデータに関しては、施策成果相関係数による分析と施策実施数相関係数による分析が試行されてきたものの〔(1)、(2)〕、総合的な分析がなされるには至っていない。

そこで、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策を構成する施策項目の施策展開性の総合的な特性解明を目的として、ともに実施されて成果を上げているかを計測する施策成果相関係数およびともに施策実施数が多いかを計測する施策実施数相関係数により記述される施策項目相互の統計的親近性をもとに施策展開性を定義して施策項目別の施策展開性を定量的に評価するとともに、子どもにやさしいまちをつくる施策への取り組み(施策実施状況)よりみた都市の総合評価の高めやすさとの関連を検討し、施策展開性よりみた施策項目選択の条件の整理を試みた。施策展開をしようとするとき、施策展開性とともに総合評価の高めやすさを合わせて考慮すれば、施策展開ができ、かつ、総合評価を効果的に高められると期待されるのである。

まず、過半の施策項目の組み合わせについて統計的親近性、したがって施策展開性が認められかに着目し、施策成果相関係数と施策実施数相関係数による施策項目相互の統計的親近性の評価を検討した。これら2指標はおおむね独立であるので、さらに、施策項目組み合わせの分布領域別施策項目組み合わせ数比率(第象限を率、第象限を率とする)の主成分分析より施策展開性評価の総合評価尺度を検討することができる。施策展開性の段階評価(高、中程度、低)は率-率図上における施策項目組み合わせの分布とよく適合し、施策展開性評価の総合評価尺度は率、率による評価を適切に要約する総合尺度であることが確認できると期待される。

施策展開性評価の総合評価尺度による施策項目の施策展開性の検討からは、施策項目グループおよび子ども・子育て支援関係の施策項目と他の施策項目の分類、子ども・子育て支援関係の施策項目における主要な施策項目とその他の施策項目の分類が施策展開性の解釈に有効であることを施策項目の施策展開性の順位とともに確認し、施策項目のこうした特徴に着目することにより、展開先および展開元について施策展開性の高い施策項目が選択できると考えら

れる。

最後に、施策展開性評価の総合評価尺度と都市の総合評価の高めやすさとの関連を検討した。これらの指標の間には有意な相関がないことより、施策展開性評価の総合評価尺度にもとづく施策項目選択は都市の総合評価の高めやすさには直接関わらず、選択上大きな制約はないことが確認できれば、こどもの施設整備とこども参加のまちづくりなどの施策項目では施策展開性評価の総合評価尺度と都市の総合評価の高めやすさの目標を比較的自由に設定し、展開先を選択することができるかと期待される。施策展開性評価の総合評価尺度は、施策展開の可能性ないししやすさを施策成果と施策実施数をあわせた総合的視点より評価する指標であるから、施策展開にあたり施策項目選択の重要な指標となるが、施策項目選択はそれのみによることはできず、都市の評価（総合評価）の高めやすさを合わせた検討が求められるであろう。

(5) 子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施に関わる課題および方策

子どもにやさしいまちをつくる都市の施策は、子どもの成育環境にかかわる施策がそうであるのと同様に、総合的に実施されるべきと論じられ、施策の実施範囲、内容、対象などを広げるとともに、より総合的、整合的、一体的、一元的、全庁的などと形容される高いレベルでの施策の総合性を志向する行政の行為である施策展開の特性解明のための検討をしてきた。すなわち、施策を構成する施策項目について、施策成果相関係数および施策実施数相関係数により記述される施策項目相互の統計的親近性をもとに施策展開の可能性ないししやすさとしての施策展開性を定義し、その定量的評価をするとともに、施策への取り組み（施策実施状況）よりみた都市の総合評価の高めやすさとの関連の検討より、施策展開性よりみた施策項目選択の条件の整理がなされたのである。しかし、施策展開にあたって求められるより具体的な対応のための方策については、整理が必要であり、今後の課題として残されている。

そこで、子どもにやさしい都市をつくる施策に関する全国都市アンケート調査における施策への取り組みおよび施策の目標と要望に関する設問への自由記述回答のなかに施策展開に関わると思われる記述（統合、統括、連携、調整、組織体制構築など）が見出せることに着目し、多変量解析手法を適用してその系統的分析をすることとした。これは、施策展開に関わる事項を中心とする施策の実施に関わる課題および方策（必要性も含める）の構造解明と施策展開にあたって求められる対応方策の整理を目的とし、施策担当者により記述される課題等の構造を系統的に分析して類型化するとともに、課題 - 方策対応モデルとしてのその解釈を試みるものである。課題 - 方策対応モデルは、行政が取り組むべき主要課題を中心とする課題に対してどのような行政施策上の方策（アプローチ・方策全般、考え方・特性、具体的手法）が選択できるかをモデルとして示す。

分析対象とした記述項目の構成は、記述指標（キーワード分類）よりみると、連携、総合的取り組み、組織体制構築、多主体調整・縦割行政などである。数量化理論 類・クラスター分析および相関係数の解釈より、課題は主要課題を中心とする少数の課題群、方策は6つ程度の方策群よりなること、課題群と方策群の間には一定の組み合わせのパターンが存在し、ある課題群に対してはどの方策でも組み合わせられるわけではないことが確認できると期待される。さらに、仮説的であるが、このような組み合わせを調整型方策モデル、協力・共通認識重視型方策モデル、総合的取り組み型方策モデルなどの課題 - 方策対応モデルとし、施策の総合性実現に向けた行政施策上の方策を課題群への対応として構想することができそうである。

本研究では、さらに、課題の類似性、方策におけるアプローチ・方策全般と考え方・特性の類似性に着目した分析を行った。方策モデルはさらに少数のグループにまとめられることが示せれば、これを方策の系統ないし戦略として捉えられ、施策担当者の理解に資するものとなると期待される。

本研究が提起するモデルおよびモデル・グループはかなり広範である。しかし、これらが仮説的なものであること、そして、自由記述回答の構造解析とその解釈により得られたものであり実証的理論（positive theory または descriptive theory）として提起され、現状追認的であることに留意する必要がある。規範的理論（normative theory）として得られる理論的に望ましいモデルやさらに広範なモデルの研究開発は今後の研究の課題として位置づけられる。

本最終報告書は、高木清江（研究代表者）、矢田努（研究分担者 令和元年度～令和2年度）、仙田満（研究協力者）が、科研費（課題番号 19K02630）の助成を受けてなされた研究の成果を共同でとりまとめ、執筆したものである。最後に記し、謝意を表する次第である。

< 引用文献 >

高木清江、矢田努、仙田満、子どもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施状況に関する研究 施策実施の有無、施策実施数、成果の有無の総合的分析、こども環境学研究、第18巻第2号（通巻51号）、2022、70-78

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 YATA Tsutomu, TAKAGI Kiyoe, SENDA Mitsuru	4. 巻 86
2. 論文標題 SPATIAL PLANNING GUIDELINES FOR PARKS BASED ON CHILDREN'S ASSESSMENT	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 1506 ~ 1517
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.1506	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木清江、矢田努、仙田満	4. 巻 第18巻 第2号 (通巻51号)
2. 論文標題 こどもにやさしいまちをつくる都市の施策の実施状況に関する研究 施策実施の有無、施策実施数、成果の有無の総合的分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 こども環境学研究	6. 最初と最後の頁 70-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢田 努 (YATA Tsutomu) (30288568)	愛知産業大学・造形学部・教授 (移行) (33927)	削除：2021年10月7日

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	仙田 満 (SENDA Mitsuru)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------